外国人実習生の現地ルポ　実態と課題と展望　第3回

全国一のイチゴ産地、実習生受け入れて生産維持

栃木県真岡市（旧二宮町）

労働集約的なイチゴ栽培は高齢化と労力不足で生産者が減少、生産は下降トレンドにあるが、50ａ以上規模の農家は実習生を入れて規模維持、単収アップに成功している。全国一のイチゴ産地の事例で、実習生受入れの効果と課題を明らかにしたい。

1　イチゴは消費者人気一位しかし生産量は後退へ

スーパーなどの果物売場に行くと、一番いいところにイチゴが並んでいる。イチゴ売り場は一等地だ（作物分類上は「野菜」）。ＮＨＫ放送文化研究所の調査によると、「日本人の好きな果物」の1位はイチゴ、2位はミカンである（２００７年、全国アンケート調査）。

全国産出額は１７４９億円で、野菜・果実ランキングでは3位である。1位トマト２５７４億円、2位ミカン１７６１億円、3位イチゴ１７４９億円、4位ネギ１７０９億円、5位キュウリ１５３８億円の順である（農水省「生産農業所得統計」16年）。

イチゴは江戸時代にオランダから伝わったが、消費者に普及したのは第2次大戦後である。１９６０年代に米国産のダナーが登場し、埼玉県で盛んに栽培された。しかし、酸味が強く、練乳をかけて食べたり、スプーンで潰して牛乳と砂糖をかけて食べた。今のように、生のまま食べるようになったのは80年代以降である。

80年代になると、栃木の「女峰」（品種登録85年）、福岡の「とよのか」（84年）が登場、80年代は「女峰」と「とよのか」の東西2強が長く支配した。85年頃から育成方法の開発により促成栽培が導入され、クリスマス出荷が本格化したことも、イチゴ栽培の発展要因だ。そして、98年に種苗法の改正（イチゴの新種登録有効期限20年）があり、甘い、大きいをキャッチフレーズに全国で新品種開発の競争が起きた。現在は、東日本は「とちおとめ」（96年）が優勢、西日本は「あまおう」（２００５年）、「さがほのか」（01年）が多い。（注、とちおとめの全国シェアは40％）

新品種開発競争

イチゴの産地間競争は品種の競争でもある。イチゴ生産日本一は栃木県であるが、栃木県の品種開発をみ

叶 芳和

1943年、鹿児島県奄美大島生まれ。一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。元・財団法人国民経済研究協会理事長。拓殖大学、帝京平成大学、日本経済大学大学院教授を歴任。主な著書は『農業・先進国型産業論』（日本経済新聞社1982年）、『赤い資本主義・中国』（東洋経済新報社1993年）、『走るアジア遅れる日本』（日本評論社2003年）、『新世代の農業挑戦』新書版（全国農業会議所2014年）など。

15 外国人実習生の現地ルポ　第３回

全国一のイチゴ産地、実習生入れて生産維持

図１　いちご王国・栃木県の品種開発

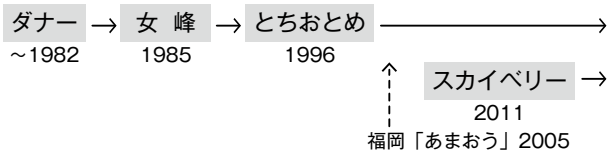
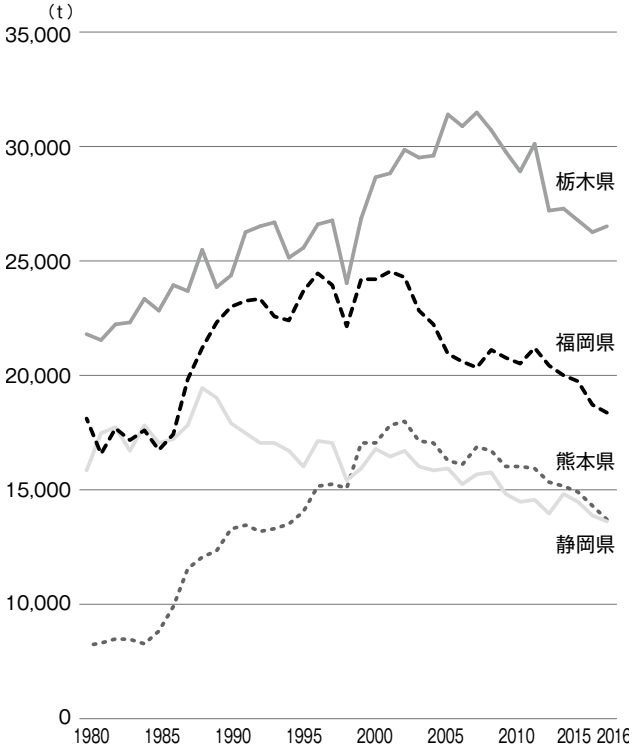


図２　イチゴ出荷量の主要県別推移



（資料）農水省「野菜生産出荷統計」（長期累年統計）。

表１　イチゴ栽培の推移（全国）

	1990年	2000年	2016年
作付面積（ha）	10,200	7,450	5,370
出荷量（t）	196,200	186,300	145,000
単収（kg/10a）	2,128	2,755	2,961

（出所）農水省「野菜生産出荷統計」。
（注）イチゴの作付経営体数は 2010 年 32,329 体、2015 年 23,470 体（農林業センサス）。

ると、産地間競争を見事に反映している。「とちおとめ」の競争力が強く王座を守ってきたが、他県産のとちおとめ（茨城とちおとめなど）が増え、また贈答用の高級品種である「あまおう」（福岡県05年）などライバルが増えてきたので、「あまおう」対抗のため、大粒の「スカイベリー」を開発した（11年）。イチゴは高収益作物なので、各県とも品種開発に積極的に取り組んできた（各県に「ご当地品種」がある）。

しかし、イチゴの出荷量は１９９０年代はピーク水準が続いたが、２０００年頃を境に明らかな減少トレンドにある。生産者数も10年の３万２３２９戸から15年の２万３４７０戸に減少した（農林業センサス）。「衰退産業」の様相を示している。

図２は、主要県別にイチゴ出荷量の推移を見たものである。県別２位の福岡県、３位の熊本県は00年代初めから減少一途である（16年は01年比で両県とも32％減）。トップの栃木県も08年から減少傾向に入った（ピーク比18％減）。しかし、これは若い人の減少という人口構成の変化に伴う消費の減少も一因であろうが（イチゴは若い人に好まれる）、必ずしもイチゴが消費者の支持を失ったことを意味しない。

イチゴの価格は技術進歩（特に単収向上）を背景に、長年１０００円／kgで推移し、物価の優等生といわれてきた。果物売場の一等地を占めているように、消費者人気はある。この数年、価格が上昇気味に推移しているのもその反映ではないか。生産量が減少しているのは、イチゴ栽培は「手間」の掛かる作物で、高齢農家が撤退し、一方、労力不足で弾力的に供給が増やせないからではないか。実習生を入れて労力を確保している栃木県二宮地区は生産・販売量は減っていない（表２参照）。全国的な生産量の減少は、供給力不足の影響も大きいのではないか。

ちなみに、全国のイチゴ生産者数は10年の３万２３２９戸から、15年の２万３４７０戸へ、わずか５年間で27％も減少した（表１、注参照）。作付面積は１９９０年代は１万ha台にあったが、２０００年７４５０ha、16年５３７０haに減少した。生産量は技術進歩（単収アップ）である程度支えられている。

このように、イチゴ栽培に係わる研究開発は、品種開発など農学系が先行し、収穫のロボット化など工学系の研究開発は遅れている。生産者減少の背景である。

なお、全国の出荷量はピーク時02年の19万tから16年の15万tへ24％減少した。主要県のシェアは栃木16％、福岡10％、静岡６・２％、長崎５・９％、熊本５・８％、佐賀５・５％、茨城５・１％、愛知５・０％である（16年生産額ベース）。各県で新品種開発が進んでいるが（各県に登録品種が一つはある）、上位県への集中傾向が見られる。

2　全国一のイチゴ産地は二宮尊徳ゆかりの地

全国市町村別のイチゴ生産のトップは栃木県真岡市（特に旧二宮町）である。17年の販売金額は80億円（旧二宮町58億円）である。５月下旬、訪問すると、鬼怒川など３本の河川が流れる水田地帯である。街や畑が早苗

の田んぼに浮かんでいるような感じの光景だった。水田転作が今日のイチゴ栽培発展の背景だ。二宮尊徳の精神が生きているように思われる。

（注）当地域のイチゴ栽培の中心は旧二宮町（09年、真岡市に編入合併）である。江戸後期、小田原藩主に命ぜられ「下野国桜町領」の再興のため赴任させられた二宮尊徳（金次郎）は、儒教の五徳を踏まえ協同組合の先駆けといわれる相互救済組織（報徳社）をつくり、独自の農村復興事業を指導した。最初にイチゴを導入したのは二宮尊徳の陣屋（役所）があった桜町（後の芳賀郡二宮町、現在の真岡市物井）の農家である。当初、コメや麦に代えてイチゴを栽培することに地域の農協は批判的であったが、革新的なことに意欲的な桜町の人たちが先行した。二宮尊徳の精神が生きていたのだ。

当地域のイチゴ栽培は昭和初期に始まっているが、本格化したのは1950年代である。麦類の統制廃止（52年）で、麦の二毛作で収入を得ていた農家が新作物としてイチゴを導入した。さらに70年代の減反政策を契機に、イチゴ栽培が経営ベースで本格化した。71年には水稲売上とイチゴ売上は大差なくなった（当時はダナー品種、82年まで）。

今ではコメよりイチゴの方がはるかに収入が多い。JAはが野管内では、イチゴ作付面積（ハウス面積）は194ha、これに対し水稲の作付面積は9058haであるが、売上高はイチゴ85億円、水稲36億円である。イチゴは作付面積は小さいが、売上高は水稲の2倍以上だ。

先に図2および表1で見たように、全国のイチゴ生産は減少トレンドが支配している。しかし、旧二宮町のイチゴ生産は数量も金額も減少は見られない。表3に示すように、2005年に比べ17年の販売金額は15%の増加である。数量は横ばいだが、単価アップが寄与した。

若い人材が技術革新

二宮町の競争力の源泉は、第1には冬の日照時間が長いという自然条件の有利さがある。第2は「とちおとめ」という競争力の強い品種を持っていたことであろう。もうひとつ、第3に、若い人材が多いことだ。イチゴ栽培は技術進歩が大きい。栃木県の10a当たり単収は1970年代の1・6tから、2000年4・8t、16年4・3tに向上した（全国平均は1・3tから、2・7t、3・0tに上昇）。（注、栃木県の単収が00年代になって下降トレンドにあるのは何故であろうか？意味不明）。

若い人は新しい技術にすぐ飛びつく。炭酸ガスや電照など新しい技術採用で単収も高い。高齢者は新技術の採用がなく、従来通り。二宮地区は若い人が多いため技術革新に積極的と思われる。

二宮町でも、技術力格差から、10a当たり単収は2tから10tまでの開きがある。イチゴの価格は1000円／kgであるから、粗収入でいうと、10a当たり200万円から1000万円までの格差だ。つまり、技術力トップの10a当たり粗収入は1000万円だ（普通は700万円）。

アスパラとイチゴは長年1000円／kgと変わらず、物価の優等生と言われているが、単収アップでコスト増を相殺してきたのだろう。

二宮町のイチゴ経営は1戸当たり70～80aで周辺地区の2倍の規模である（JAはが野平均は35a）。イチゴ管理は一人10aなので（家族3人ではMax45a）、50a以上の生産者はほとんど実習生がいる。高齢化、労力不足で、全国各地のイチゴ栽培は作付面積の減少、生産量の減少に見舞われているが、二宮町は規模が大きいので実習生を入れている。そのため、労力不足を免れ生産を維持、一方、全国の供給不足から

表2　イチゴの販売/出荷量の推移（単位：t）

	二宮町	栃木県	全国
1990		21,600	196,200
2000		25,000	186,300
2005	5,201	28,100	177,600
2008	5,417	27,600	173,000
2014	5,098	23,600	150,200
2015	4,969	23,100	145,200
2016	5,139	23,400	145,000
2017	5,194		

（出所）二宮町はJAはが野調べ。栃木県および全国は農水省「作物生産出荷統計」。

表3　JAはが野いちご販売の推移

	販売量（t）	販売金額（百万円）	単価（円/kg）	農家数（イチゴ部会）	二宮支部販売金額
2005年	8,684	8,579	988	755	5,107
2008年	8,867	8,283	934		5,023
2014年	8,182	8,269	1,011		5,164
2015年	8,077	8,654	1,072	596	5,300
2016年	8,312	9,060	1,090	582	5,570
2017年	8,335	9,384	1,126	569	5,848
増減率（17/05）	−4.0	9.4	14.0	−24.6	14.5

（出所）平成29年度JAはが野イチゴ部会総会資料
（注）2017年販売額94億円の支部別内訳は、真岡22億円、二宮58億円、益子4億円、芳賀10億円である。

15 外国人実習生の現地ルポ　第３回

全国一のイチゴ産地、実習生入れて生産維持

くる単価アップの恩恵を受けて、販売金額が増大している。（注、それでも生産者は年10戸減っている。）

二宮町に在留する実習生は約２００人とみられる。イチゴ生産者６４０戸のうち、実習生を入れている農家はＪＡ部会37戸で実習生１１５人、これは「外国人技能実習生受入れ協議会」（事務局は農協に置いてある）から斡旋。このほか他の監理団体３社から受け入れている農家があり、総数２００人と推定される。協議会の斡旋は約半数である。

（注）２０１５年農林業センサスによると、旧二宮町の農業経営体数は１０５５、うち常雇のある経営体は１１４、常雇人数は４９９人である。外国人実習生を２００人とすると、常雇人数に占める割合は４割である。

3　規模拡大と実習生50ａが階層分岐点

二宮町にはイチゴ作付面積１haを超える農家が６戸ある。その一人、イチゴ栽培50年の上野義近氏（真岡市大根田）を訪問した。作付面積１１５ａ、イチゴ農家としては大規模経営である。イチゴ販売高は約７５００万円。

規模拡大の推移は、家族労働の時は50ａ（ただしパート２人）、10年前実習生を入れて１００ａに規模拡大した。労働力は家族３人、実習生４人（中国人、男２人、姉妹２人）、計７人である。10年前から実習生を受け入れており、すでに卒業生が10人以上いる。帰国者の中には、ここで稼いだカネで小麦の収穫機を購入し、農業に就いている人もいる（イチゴ栽培の人はいない）。今年９月帰国予定の人は３年間で４００万円送金した。

実習生の賃金は、４、５月のイチゴ多忙期は支給額21万円、通常期は15万～16万円。「うちの実習生は20代前半、失踪者はいない。月給は15万～16万円だけど、働く環境が良いからでしょう」。11年の東日本大震災の時も、農協管内は半数が帰国したが、ここは一人も帰らなかったという。

「自分の子供と同じように扱っている。２カ月に一度は街のレストランに食事に誘ってあげている。クリスマスには家でご馳走する。お正月にはお年玉をあげる。５月31日、イチゴ出荷納めの日には食事する」という。こうした家族的扱いの効果であろうか、父の日・母の日には、実習生が花を持ってきてくれる。お盆には線香を持ってくるという。

実習生は、夜はインターネットで遊んでいる（無料Ｗｉ－Ｆｉ）。前にいた実習生は毎週、東京へ、ディズニーランドへ行っていたという。筆者はこの数カ月、実習生の現場を歩いてきたが、その中で出会った一番温かい話だ。例外中の例外である。

松本正己氏（真岡市物井）のイチゴ栽培は、地域の平均的な規模だ。ハウス面積66ａ、１００％ＪＡ集荷場に出荷する。去年の売上高は６８００万円（75ａ）、10ａ当たり９００万円と高い。もうカネは要らないので、今年は10ａ減らしたという。労働力は家族３人、実習生２人（中国人）の５人。昨年は日本人パートも一人いた。現在56歳であるが、60歳までは66ａを続け、その後70歳まで50ａで続けたいという。あまり欲のない人である。

実習生は女性で、二人とも既婚者。募集に際し、失踪などのリスクを考え、ダンナと子供を中国に置いている人を頼むと条件を付けたらしい（ダンナは捨てても子供は捨てられない）。カルチャーの違いには時々直面するようだ。

休日、実習生は買い物に行く。自転車で街まで20分。若い人で自転車に乗っているのは実習生と思えばいいという。地域の花火大会や祭りなどに参加させるが、イベントはつまらないようだ。実習生同士の交流はある。ウィチャットかラインか、スマホで国元と会話している。寂しくはないかもしれない。

実習生は残業したがる

㈲イイヤマ農産（飯山克則社長、

真岡市物井）を訪問した。１１０ａの大規模経営である。出荷はスーパー「ヨークベニマル」（本店：福島）に出している。農協経由－市場の普通流通より高値で販売できる。グラム換算で1割の高値である。１００ａ経営なら７００万～１０００万円の差になる。イイヤマ農産のようなスーパーなどと直接取引する特殊販売は全農家の3割いる。特殊販売農家は冷蔵庫グループと称している。技術はトマト栽培の方が進んでいるので、イチゴ農家はトマトに学んでいるようだ。収穫のロボット化はまだ実現していない。

イイヤマ農産は、家族労働の時は40ａであったが、23年前、日系フィリピン人2人を雇用したのを契機に規模拡大に転じ（80ａ）、10年前外国人実習生を入れ１１０ａになった。規模拡大は雇用労働依存である。現在、労働力は家族3人、外国人実習生6人（中国人）、日本人1人、計10人である。

実習生の賃金は、残業を月40時間にとどめれば、支給額は18万円である（栃木県の最低賃金は８００円、残業手当1時間分は１０００円、40時間残業すれば4万円）。「政府の言う通りにすれば、実習生は逃げ出す」という。実習生は残業をしたがる。「残業ありますか」。これが実習生に最初に聞かれたことという。残業が月80時間あると支給額22万円、これだと喜ぶ。20万円を超えると喜ぶ。90時間になれば大喜び。支給額23万円、手取り20万円になる。実習生は大喜び、経営者も喜ぶ。誰も文句はいわない。政府の監督官庁だけダメだという。

イチゴ栽培は季節性が大きい。夏場は仕事がない。「収穫期など、イチゴが多忙な時、臨時的に、80時間、90時間を認めてほしい」。イチゴ農家の共通な要望である。「年間所定労働時間２０８０時間、繁忙期は残業80時間」というようなルールを望んでいる。

季節性の大きい農業では、三六協定の締結を指導しながら、残業規制取締りの弾力化が必要なのではないか。

4 地域社会との共生 実習生版5Hクラブ

農場調査で思うことは、流通技術の重要性である。現地で食する完熟イチゴは実に美味しい。東京で流通しているイチゴは1月を除くとまったく「別の果物」である。美味しさの格差が大きい。完熟前に収穫するからだ。流通技術が良くなれば、イチゴの消費は大きく増えるのではないか。

実習生の実態に接して思うことは、「非融和性」である。うまく表現できないが、〝孤立〟あるいは〝隔離〟も感じる。今後、実習生はますます増えていくとみられるが、地域社会との共生が重要と思われる。しかし、現状は融和性は低い。中国の北京や上海で、農民戸籍の農民工と都市居民の間に壁があるようなものだ。今後、実習生の就労期間は5年間に延長される。10年への延長も検討されている。社会の安定性のため、共生の努力が望まれる。

日本の農村では、「４Ｈクラブ」や「青年団」が交流の機会を作ってきた。外国人実習生を含めた交流組織「実習生版５Ｈクラブ」（仮称）を創り、実習生と地域社会の共生の場を創ってはどうか。何か交流の仕組みが欲しい。地域社会にイノベーションを起こす「社会起業家」の出現を期待したい。

実習生の寮。受け入れ先によって寮はさまざまだ。